

**食品産業景況DIはプラス値維持するも先行き若干のマイナス
～地域別では10地域中8地域で景況DIが低下～
<平成28年下半年期食品産業動向調査>**

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が、平成 29 年 1 月に実施した「平成 28 年下半年期食品産業動向調査（※）」で、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIから算出した景況DI（算出方法は次頁(注)を参照）は、前回（28 年上半期）の調査で平成 9 年の調査開始から 18 年間で過去 2 番目のプラス値となる 5.9 を記録していましたが、今回の調査では、上記 3 つの DI すべてが低下したことが影響し、5.3 ポイント低下の 0.6 となりました。また先行き 29 年上半期の景況DIは更に 0.8 ポイント低下の▲0.2 となる見通しで、足踏み状態が続く見通しです。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

（※）本調査は全国の食品関係企業を対象に、平成 9 年から年 2 回実施しているものです。

<調査結果のポイント>

○ 経常利益・資金繰りDI低下で先行き若干マイナス（資料:図1）

景況DIは、前回調査から 5.3 ポイント低下し 0.6 で、プラス値を維持したものの、悪化となりました。前回調査から、売上高DIが 7.0 ポイント低下し 2.6 に、経常利益DIが 7.9 ポイント低下し▲1.8 に、資金繰りDIが 1.0 ポイント低下し 1.1 になったことが原因です。

先行きの 29 年上半期については、28 年下半年期に比べ売上高DIが上昇するものの、経常利益と資金繰りのDIの低下により、景況DIは 0.8 ポイント低下し、▲0.2 と小幅ながらマイナスに転じる見通しとなっています。

○ 地域別では 10 地域中8地域で景況DIが低下（資料:図2）

地域別景況DIは、10 地域のうち東北、北関東、南関東、甲信越・北陸、東海、近畿、中国、九州の 8 地域で前回調査から 3.9～11.6 ポイント幅の低下となりました。中でも、近畿、中国の低下が大きく、それぞれ 7.3 ポイント、11.6 ポイント低下し 0.6、▲1.3 となりました。

先行き 29 年上半期についても、北海道、東北、北関東、南関東、東海、四国の 6 地域が 1.8～6.0 ポイント幅で低下する見通しとなっています。

○ 業種別では卸売業以外がマイナスに、先行きは製造業などが回復（資料:図3）

業種別の景況DIは、前回調査から製造業が 7.6 ポイント低下し▲0.7、卸売業が 3.3 ポイント上昇し 6.2、小売業が 11.2 ポイント低下し▲1.3、飲食業が 14.3 ポイント低下し

▲16.7 と卸売業以外の業種でマイナス値となりました。

先行き 29 年上半期については、28 年下半期に比べ製造業で 1.3 ポイント上昇し 0.6、卸売業で 7.8 ポイント低下し▲1.6、小売業で 0.3 ポイント上昇し▲1.0、飲食業が 13.6 ポイント上昇し▲3.1 となる見通しです。

○ 販売価格DIは引き続きプラス値を維持（資料:図4、図5）

販売価格DIは 4.1 ポイント上昇し 16.2 となりプラス値を維持する一方で、販売数量DIは、10.2 ポイント低下し▲6.6 となり、製商品価格の上昇が販売数量の減少に繋がっている傾向が見られます。

先行き 29 年上半期では、28 年下半期に比べ販売価格DIが 7.4 ポイント低下し 8.8、販売数量DIが 11.2 ポイント上昇して 4.6 と、ともにプラス値の見通しとなっています。

仕入価格DIは、前回調査より 8.6 ポイント上昇し 41.3 と大幅なプラス値となっており、依然として原材料などの仕入価格の上昇が続いています。

先行き 29 年上半期では、28 年下半期に比べ 7.5 ポイント低下し 33.8 と仕入価格の上昇は落ち着く見通しとなっています。

○ 雇用判断DIは不足感が拡大、設備投資DIは積極姿勢が続く（資料:図6、図7）

雇用判断DIは、6.6 ポイント上昇して 34.2 となり雇用の不足感が更に拡大しています。

ただ、先行き 29 年上半期では、28 年下半期に比べ 0.3 ポイント低下し 33.9 と雇用の不足感が一服する見通しとなっています。

設備投資DI（平成 28 年下半期時点での平成 29 年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査に比べ 5.1 ポイント低下し 5.8 とプラス値を維持しています。

調査時点	平成 29 年 1 月 1 日
調査方法	郵送により調査票を配布し郵送により回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 6,975 社
有効回収数	全体で 2,446 社（回収率 35.1%） 《内訳》 製造業：1,570 社、卸売業：603 社、小売業：216 社、飲食業：57 社

(注) DI (Diffusion Index = 動向指数) について

DIは、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの合計を単純平均して算出。

図1 景況DI (全国)

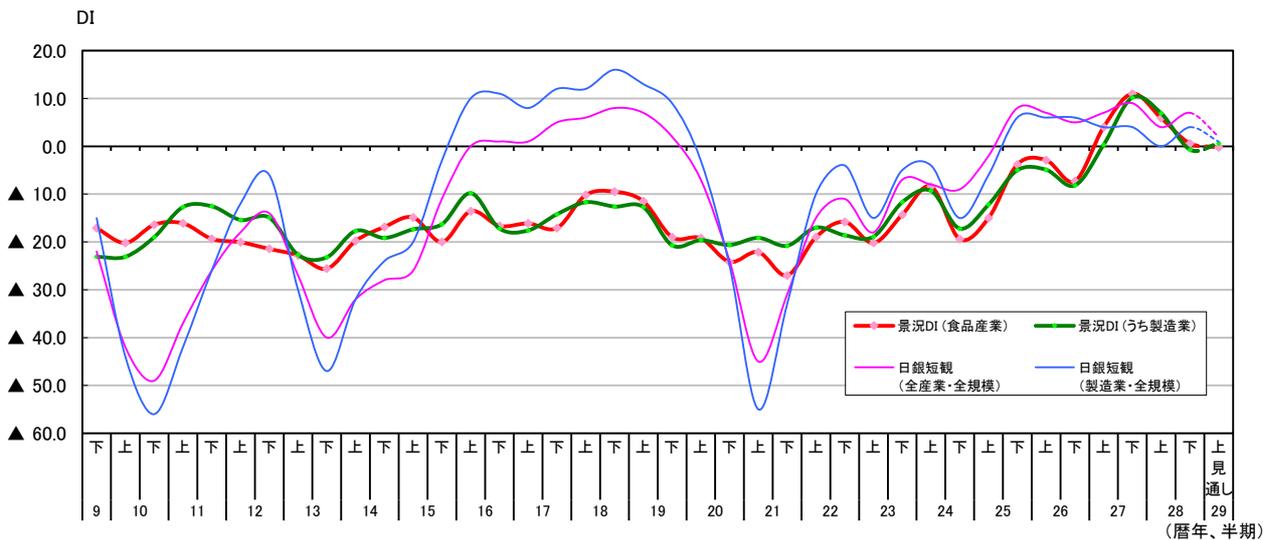
(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出) (「増加(良い)」-「減少(悪い)」の割合)

【実績】

- 平成28年下半期の食品産業の景況DIは、前回調査時の28年上半期より5.3ポイント低下し、0.6となり、引き続き足踏み状態となった。
- 売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIがともに低下したことが影響した。

【見通し】

- 先行き29年上半期の食品産業の景況DIは、0.8ポイント低下し、▲0.2となる見通し。



(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期見通し
食品産業	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6(-5.3)	▲ 0.2(-0.8)
うち製造業	▲ 17.2	▲ 12.2	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7(-7.6)	0.6(+1.3)

()は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期見通し
食品産業	売上高DI	▲ 18.6	▲ 14.0	9.0	9.2	▲ 0.4	13.2	22.4	9.6	2.6(-7.0)	6.8(+4.2)
	経常利益DI	▲ 26.9	▲ 20.7	▲ 12.4	▲ 10.3	▲ 13.0	1.5	10.8	6.1	▲ 1.8(-7.9)	▲ 2.7(-0.9)
	資金繰りDI	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 2.8	▲ 0.2	2.1	1.1(-1.0)	▲ 4.6(-5.7)
うち製造業	売上高DI	▲ 14.2	▲ 9.4	7.2	8.6	1.9	9.9	21.9	12.7	▲ 0.4(-13.1)	7.4(+7.8)
	経常利益DI	▲ 24.7	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 4.0	9.7	6.6	▲ 2.9(-9.5)	▲ 1.2(+1.7)
	資金繰りDI	▲ 12.8	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.0	1.5	1.3(-0.2)	▲ 4.5(-5.8)

()は前回との差

図2 景況DI (地域別)

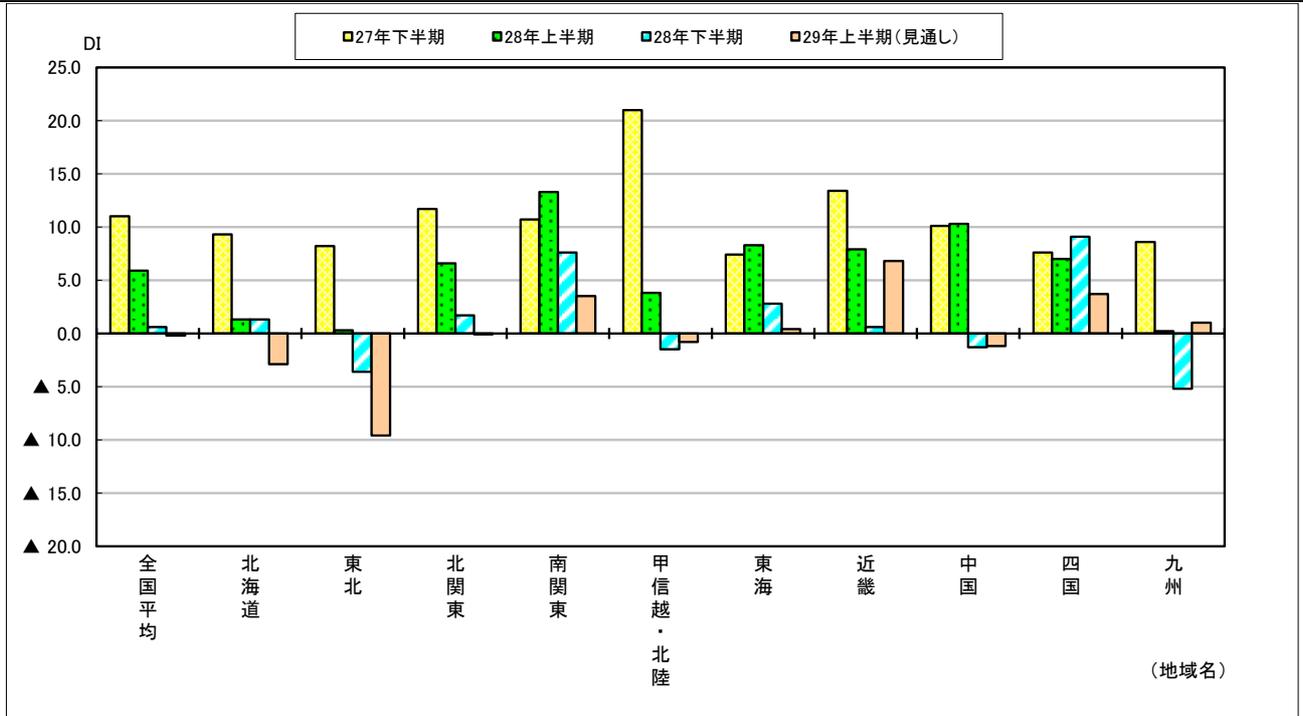
【実績】

○28年下半期の地域別景況DIは、10地域のうち東北、北関東、南関東、甲信越・北陸、東海、近畿、中国、九州の8地域で前回調査から3.9~11.6ポイント幅の低下となった。

○特に、近畿、中国の低下が大きく、それぞれ7.3ポイント、11.6ポイント低下し0.6、▲1.3となった。

【見通し】

○先行き29年上半期の地域別景況DIは、北海道、東北、北関東、南関東、東海、四国の6地域が1.8~6.0ポイント幅で低下する見通し。



	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期見通し
全国	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6(-5.3)	▲0.2(-0.8)
北海道	▲ 12.8	▲ 1.8	13.6	3.8	▲ 10.8	▲ 5.3	9.3	1.3	1.3(+0.0)	▲2.9(-4.2)
東北	▲ 21.2	▲ 19.5	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 14.5	1.4	8.2	0.3	▲3.6(-3.9)	▲9.6(-6.0)
北関東	▲ 11.0	▲ 16.6	▲ 2.6	▲ 3.0	0.4	7.5	11.7	6.6	1.7(-4.9)	▲0.1(-1.8)
南関東	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 6.4	6.9	10.7	13.3	7.6(-5.7)	3.5(-4.1)
甲信越・北陸	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 5.5	▲ 1.4	0.8	8.9	21.0	3.8	▲1.5(-5.3)	▲0.8(+0.7)
東海	▲ 21.3	▲ 17.3	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 13.5	3.9	7.4	8.3	2.8(-5.5)	0.4(-2.4)
近畿	▲ 23.1	▲ 13.2	▲ 0.5	0.9	1.8	5.6	13.4	7.9	0.6(-7.3)	6.8(+6.2)
中国	▲ 28.5	▲ 18.8	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 10.3	0.9	10.1	10.3	▲1.3(-11.6)	▲1.2(+0.1)
四国	▲ 28.6	▲ 19.2	0.1	0.0	▲ 2.3	4.2	7.6	7.0	9.1(+2.1)	3.7(-5.4)
九州	▲ 26.0	▲ 19.4	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 13.7	4.0	8.6	0.2	▲5.2(-5.4)	1.0(+6.2)

()は前回との差

(注) 地域の区分

- 北海道-----北海道
- 東北-----青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 北関東-----茨城県、栃木県、群馬県
- 南関東-----埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 甲信越・北陸-----新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
- 東海-----岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 近畿-----滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国-----鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国-----徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州-----福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (沖縄県除く)

図3 景況DI（業種別）

【製造業】

○28年下半期の景況DIは7.6ポイント低下し▲0.7となった。
 ○29年上半期の景況DIは1.3ポイント上昇し0.6となる見通し。

【卸売業】

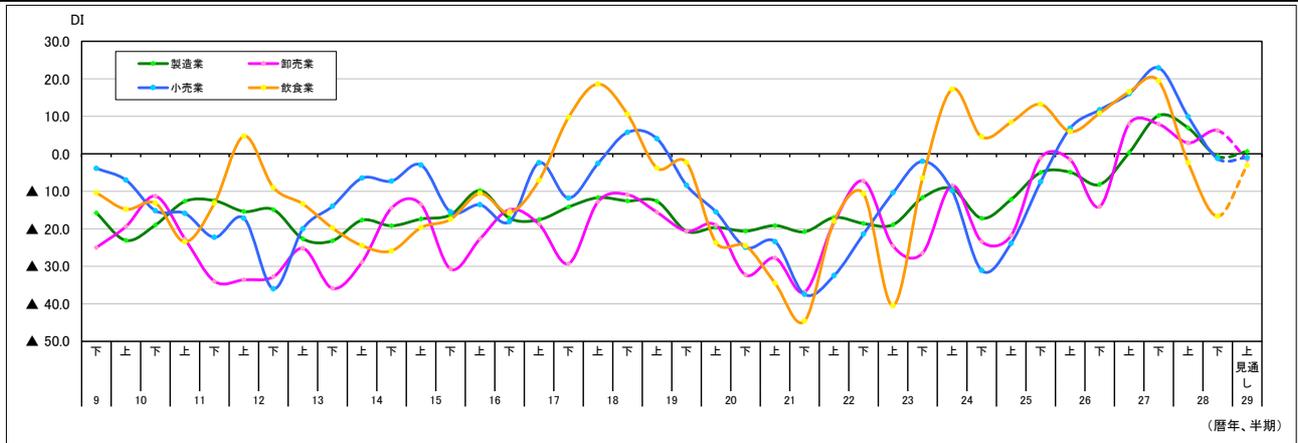
○28年下半期の景況DIは3.3ポイント上昇し6.2となった。
 ○29年上半期の景況DIは7.8ポイント低下し▲1.6となる見通し。

【小売業】

○28年下半期の景況DIは11.2ポイント低下し▲1.3となった。
 ○29年上半期の景況DIは0.3ポイント上昇し▲1.0となる見通し。

【飲食業】

○28年下半期の景況DIは14.3ポイント低下し▲16.7となった。
 ○29年上半期の景況DIは13.6ポイント上昇し▲3.1となる見通し。

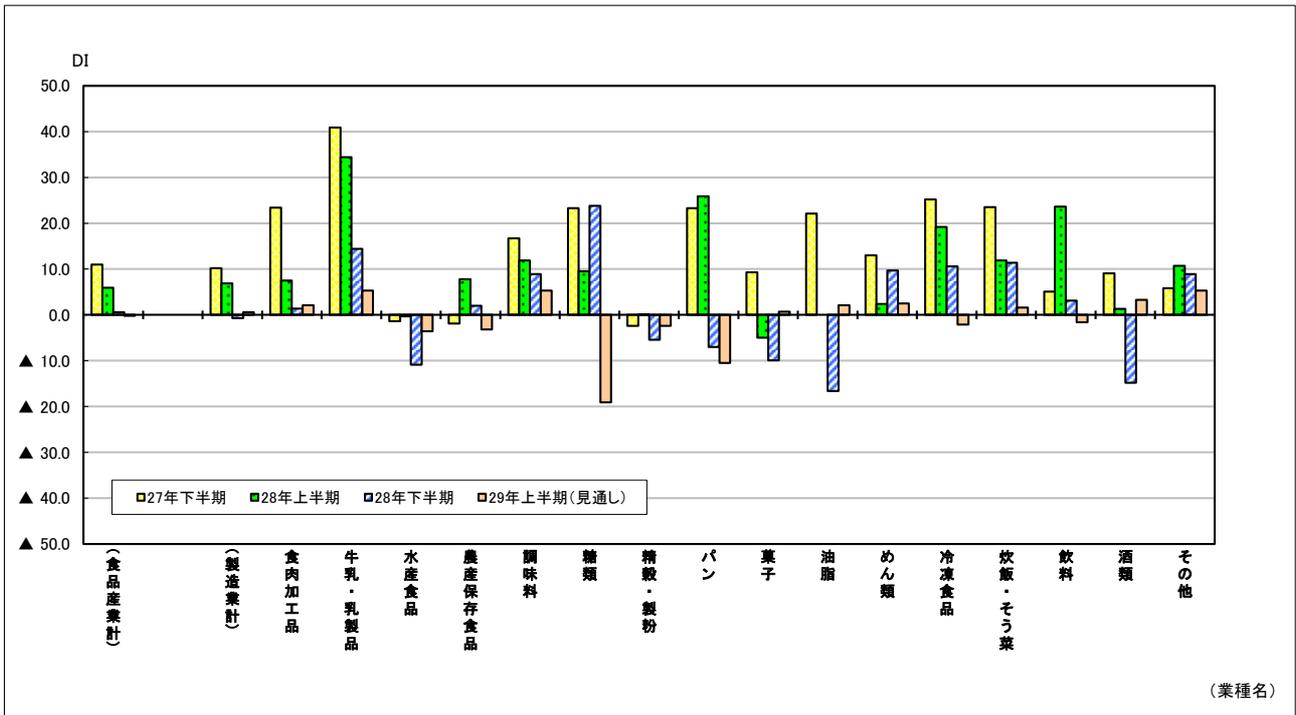


	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期見通し
製造業	▲17.2	▲12.2	▲5.0	▲4.9	▲8.2	0.3	10.2	6.9	▲0.7(-7.6)	0.6(+1.3)
卸売業	▲23.4	▲21.8	▲1.1	▲1.6	▲14.1	8.0	7.9	2.9	6.2(+3.3)	▲1.6(-7.8)
小売業	▲31.1	▲23.9	▲7.5	6.8	11.7	16.0	22.9	9.9	▲1.3(-11.2)	▲1.0(+0.3)
飲食業	4.5	8.4	13.2	5.9	10.8	16.5	19.4	▲2.4	▲16.7(-14.3)	▲3.1(+13.6)

()は前回との差

[参考] 景況DI (業種別詳細)

製造業



卸売業、小売業、飲食業

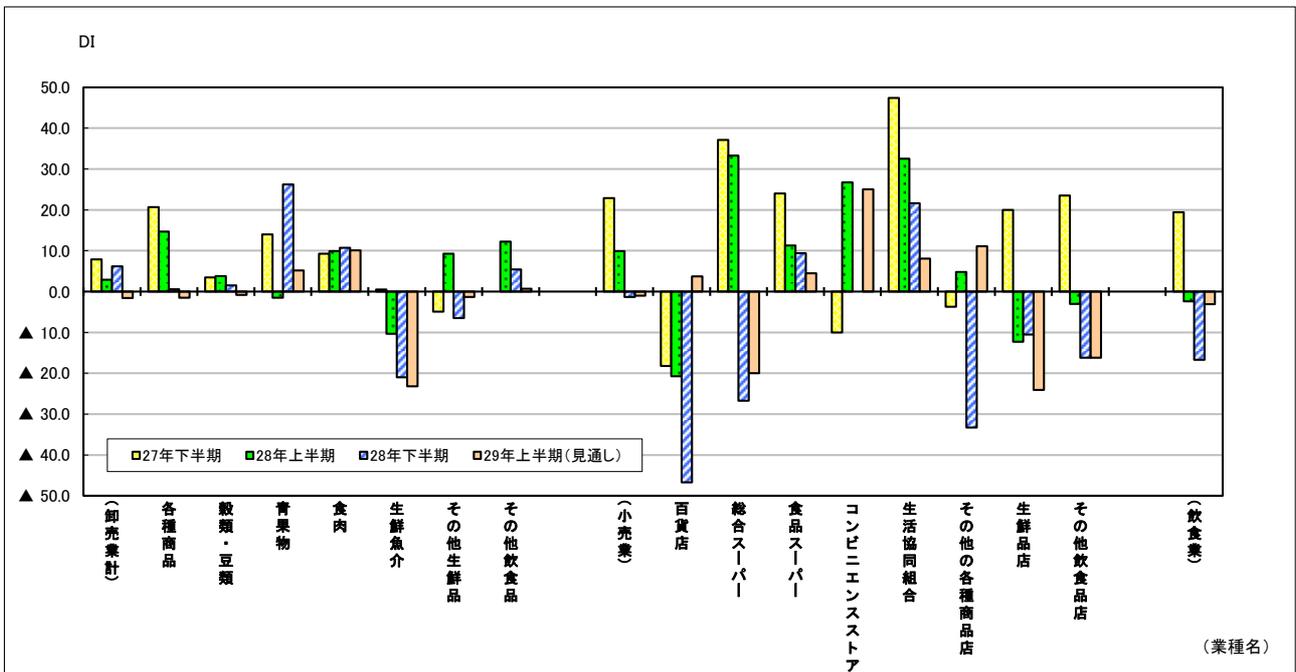


図4 販売価格DI・販売数量DI（「上昇（増加）」－「低下（減少）」の割合）

【販売数量】

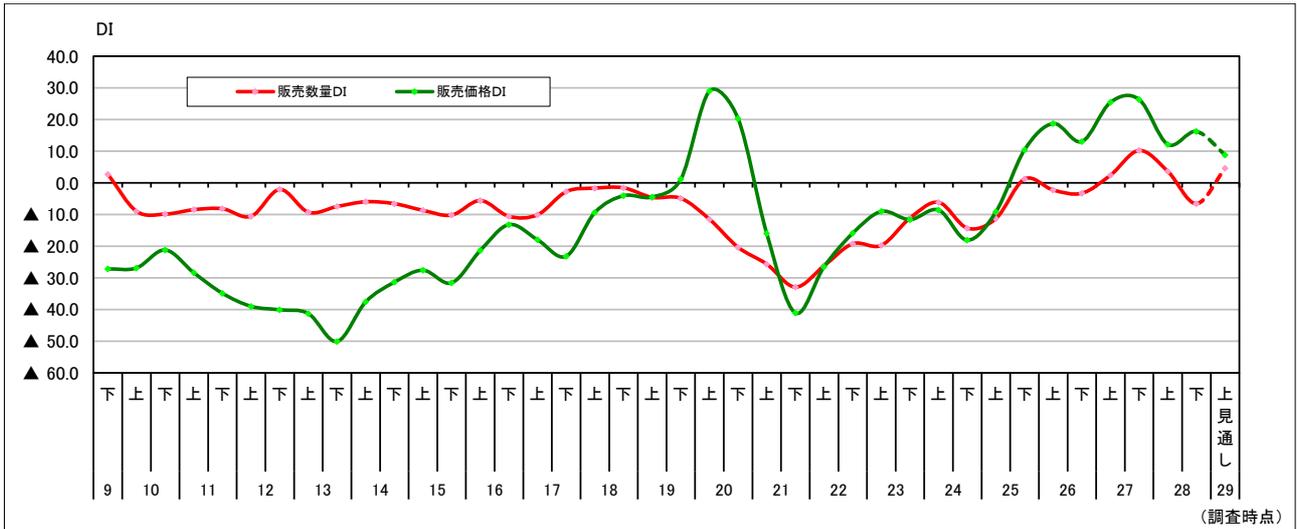
○28年下半期の販売数量DIは10.2ポイント低下し▲6.6と数量減少となった。

○29年上半期の販売数量DIは11.2ポイント上昇し4.6と数量増加の見通し。

【販売価格】

○28年下半期の販売価格DIは4.1ポイント上昇し16.2と価格上昇となった。

○29年上半期の販売価格DIは7.4ポイント低下し8.8と価格上昇は落ち着く見通し。



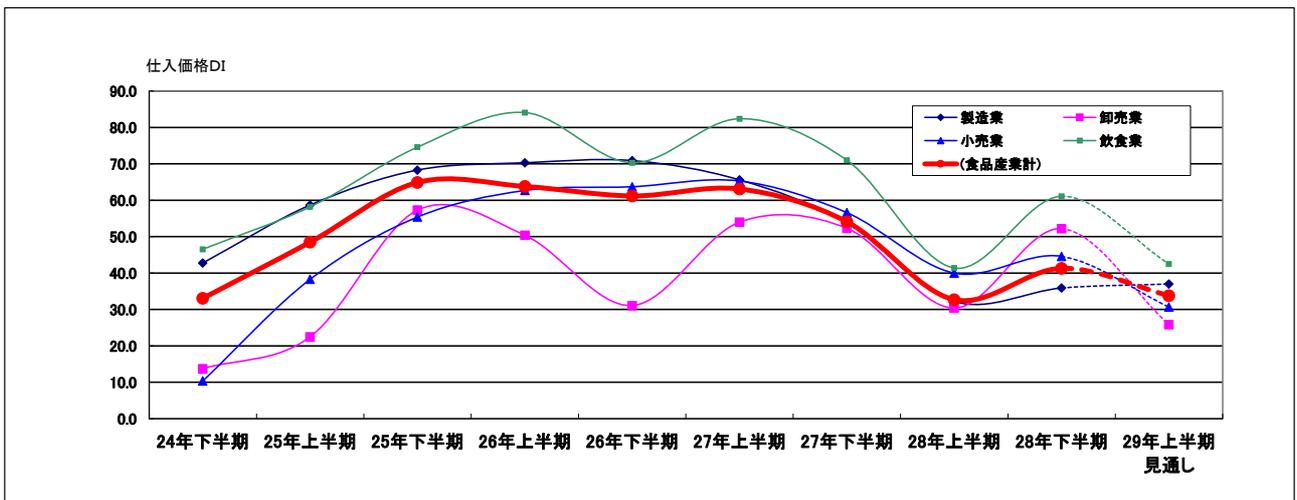
	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期見通し
販売数量DI	▲14.3	▲11.3	1.2	▲2.3	▲3.3	2.4	10.2	3.6	▲6.6(-10.2)	4.6(+11.2)
販売価格DI	▲18.1	▲9.2	10.4	18.7	13.0	25.4	26.3	12.1	16.2(+4.1)	8.8(-7.4)

()は前回との差

図5 仕入価格DI（「上昇」－「低下」の割合）

○28年下半期の仕入価格DIは8.6ポイント上昇し41.3と価格上昇となった。

○29年上半期の仕入価格DIは7.5ポイント低下し33.8と価格上昇は落ち着く見通し。

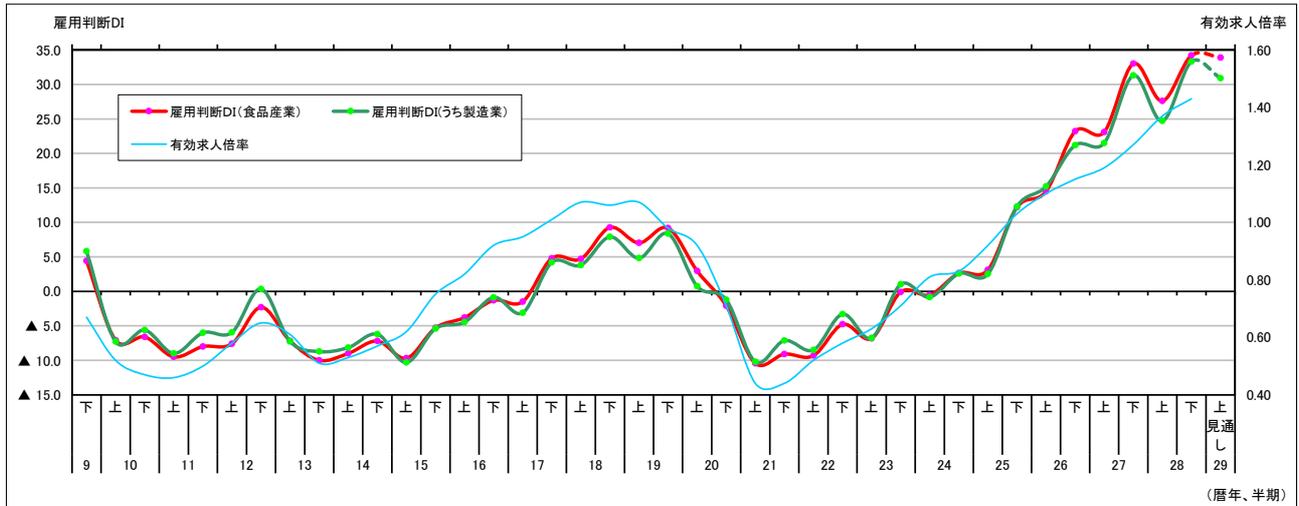


	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期見通し
食品産業	33.1	48.5	64.9	63.8	61.2	63.1	54.1	32.7	41.3(+8.6)	33.8(-7.5)
うち製造業	42.8	58.7	68.3	70.3	70.9	65.6	53.8	32.2	35.9(+3.7)	37.0(+1.1)
うち卸売業	13.7	22.5	57.3	50.4	31.1	54.0	52.3	30.4	52.2(+21.8)	25.8(-26.4)
うち小売業	10.4	38.3	55.4	62.7	63.7	65.3	56.6	40.0	44.6(+4.6)	30.7(-13.9)
うち飲食業	46.6	58.2	74.6	84.1	70.3	82.4	71.0	41.4	61.1(+19.7)	42.5(-18.6)

()は前回との差

図6 雇用判断D I (「不足」－「過剰」の割合)

○28年下半期の雇用判断D Iは6.6ポイント上昇し34.2と不足感の拡大となった。
 ○29年上半期の雇用判断D Iは0.3ポイント低下し33.9と不足感が続くものの一服する見通し。



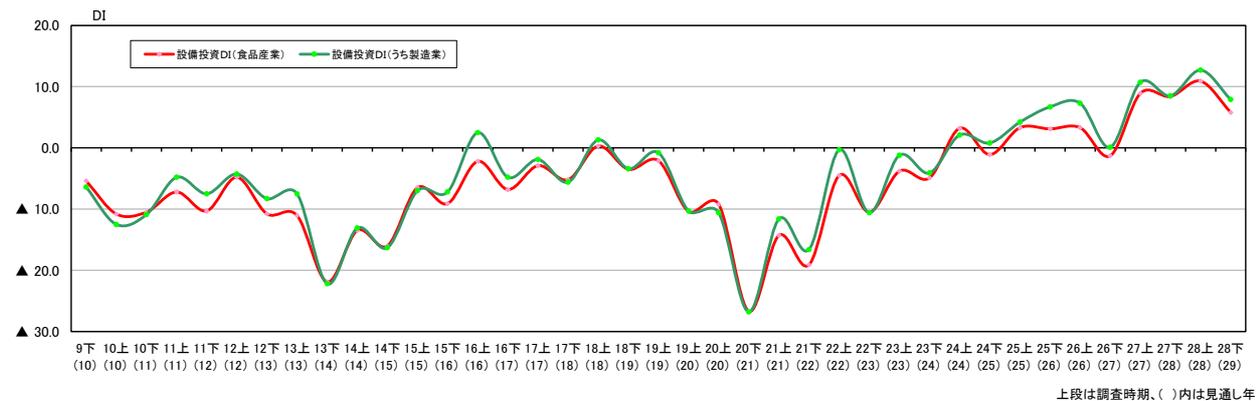
(注) 有効求人倍率は、新規卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期見通し
食品産業	2.6	3.1	12.2	14.5	23.2	23.1	33.0	27.6	34.2(+6.6)	33.9(-0.3)
うち製造業	2.6	2.5	12.3	15.2	21.2	21.5	31.3	24.7	33.3(+8.6)	30.9(-2.4)

()は前回との差

図7 設備投資D I (「増加」－「減少」の割合)

○設備投資D I (平成28年下半期時点での平成29年通年の設備投資額の見通し)は、前回調査 (28年上半期) より5.1ポイント低下し5.8とプラス値を維持している。



(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

調査時期 (見通し年)	24年下半期 (25年)	25年上半期 (25年)	25年下半期 (26年)	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半期 (27年)	27年下半期 (28年)	28年上半期 (28年)	29年下半期 (29年)
食品産業	▲ 1.1	3.3	3.1	3.3	▲ 1.3	8.9	8.4	10.9	5.8(-5.1)
うち製造業	0.8	4.2	6.7	7.3	0.1	10.7	8.5	12.7	7.9(-4.8)

()は前回との差